

都市戦略本部 令和4年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少、公共施設の老朽化など、本市の行政運営を取り巻く環境はより厳しさを増しています。

それらの変化に迅速かつ的確に対応し、市民ニーズに応じた効果的・効率的な都市経営を推進するとともに、様々な施策を通じて市民満足度（CS）を高めていくことが重要となることから、市政運営の最も基本的かつ総合的な指針である「総合振興計画」に基づき、まちづくりを計画的に推進し、本市の将来都市像の実現を図っていく必要があります。

特に、行政のデジタル化については、ICTの導入やマイナンバーカードの活用、職員の意識改革等を含めた包括的な取組による「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を推進し、デジタル改革による市民サービスの向上及び業務の効率化等を強力に推進していくとともに、安定的かつ効率的な情報システムの運用や、情報セキュリティ対策やデジタルデバイドの解消に取り組む必要があります。

また、行政が効率的な経営をしていくためには、民間の活力や創意工夫を活用した「公民連携」の取組を推進し、本市が抱える様々な課題の解消をはじめ、地域経済の活性化、市民サービスの充実・向上等を図っていく必要があります。

さらに、本市の重要事業である、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現に向けた取組や浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展に向けた実践方策を推進するとともに、市民生活の質の向上及び脱炭素社会の実現に向けて、スマートシティの取組を推進するため、市民、事業者、行政、専門家の連携・協力のもと、技術やデータを活用したサービスの創出を図り、「経済・社会・環境」が連携して発展するまちづくりを行う必要があります。

（1）総合振興計画等の推進

「総合振興計画」（重点戦略は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねる。）の着実な推進を図るため、本市の将来都市像を示した総合振興計画が目指すまちづくりの方向性を市民と共有する取組を行うとともに、実施計画に掲げられた事業の進行管理を行う必要があります。

（2）さいたま市民憲章・さいたま市民の日の周知・普及に向けた取組

市民の更なる一体感の醸成に向けて、本市誕生20周年を契機に制定したさいたま市民憲章・さいたま市民の日の周知・普及に取り組む必要があります。

（3）「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進

2030年までに市民満足度（さいたま市を住みやすいと感じる市民の割合）を90%以上にし、より多くの市民が「住みやすい」「住み続けたい」と感じることが出来る都市を実現するため、CS・SDGsパートナーズ等の多様なステークホルダーと連携し、SDGsの達成に向けた取組などを推進する必要があります。

(4) 本庁舎等の基金の積立て

本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な公共施設であることから、施設の更新時期に備え、整備に必要な財源を計画的に基金に積立てる必要があります。

(5) 都市イメージの向上と市民の地域への愛着醸成

さいたま市は市内外から居住生活環境が評価されるなど、選ばれるまちへと成長・発展しています。しかし、令和12年頃をピークに人口減少に転じると予測されていることから、人口減少に転じる時期を先延ばしし、かつ減少を緩やかにしながら、将来にわたって活力ある都市を維持していくことが重要です。

そのためには、環境、健康・スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、将来都市像に向けた都市イメージの向上を図ることができるよう、市の強みや優位性を魅力と捉えて市民を巻き込み市内外へ発信する必要があります。また、引き続き選ばれるまちとして持続的に成長・発展するとともに、さらに住み続けたいまちへと進化するために、市民等の地域への愛着醸成を図る必要があります。

(6) 職員の働き方の見直しの推進

職員の長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの向上に資する取組を推進することで、職員の働きやすさと働きがい向上させるとともに、職員が常に業務の改善やより良い職場環境のあり方について意識し、これらに向けて工夫と努力を積み重ねていく職場風土をつくる必要があります。

「自身のワーク・ライフ・バランスがとれていると思う」、「少し思う」を合わせた割合	71.3%
「働きがいを強く感じている」、「少し感じている」を合わせた割合	74.3%
「職場に改善・改革の風土があると思う」、「少し思う」を合わせた割合	73.8%

※職員に対するアンケート（令和3年6月実施）より

(7) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するためには、「公」と「民」との連携・協働を推進することにより、行政コストの削減を図りながら、民間のノウハウやアイデア等を活用して質の高い公共サービスの提供を目指す必要があります。

(8) DXの推進

デジタルの活用による市民サービスの向上及び業務の効率化等を強力に推進していくため、「さいたまデジタル八策」のコンセプトに沿って、「DX推進に向けた当面の重点事項」に位置付けた関連施策として以下の事項に重点的に取り組む必要があります。

①窓口手続のオンライン化拡充

マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能にするなど、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性を向上

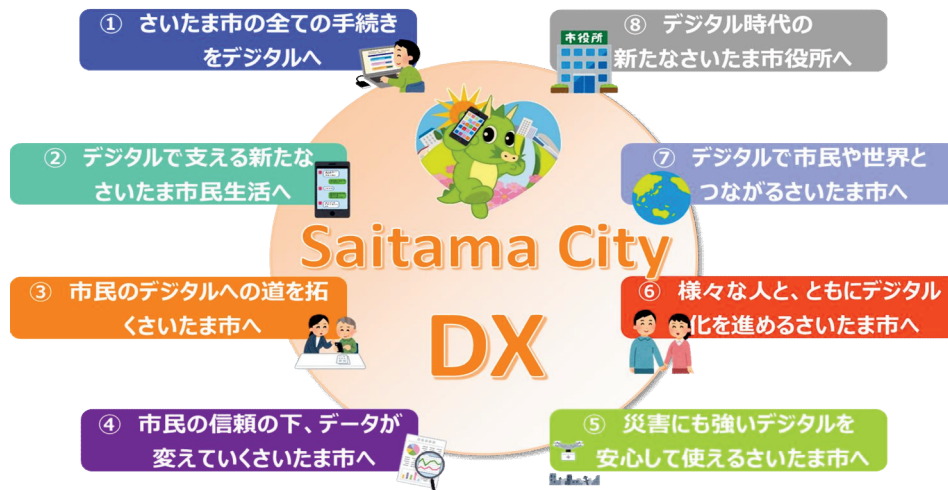
②デジタルデバйд対策の推進

国のデジタルデバйд対策を踏まえ、市民の誰もがデジタルによる恩恵を実感できるよう、デジタルの活用を可能とする仕組みの創出・拡充

③業務効率化・多様な働き方を支援する環境の整備

RPAやノーコード・ローコードをはじめとするデジタル技術の活用やDXの観点を踏まえたシステム調達を行うとともに、多様な働き方を支援するため、ペーパーレスでの会議やテレワークが可能な環境を整備

【さいたまデジタル八策】



(9) 情報インフラの適切な整備

行政サービスを円滑に提供するため、庁内で使用される情報インフラの適切な管理・整備を行う必要があります。また、多様な働き方を実現するため庁内ネットワークの無線化やテレワーク等に対応する安定的なネットワーク環境の整備が求められています。

(10) 情報システムの適切かつ効率的な運用及び情報システム標準化対応

庁内における様々なシステムを安定的、効率的に運用するため、一元的な運用管理を実施する必要があります。また、デジタル改革関連法の制定に伴う、情報システムの標準化については、国と連携しながら早急に対応していくことが求められています。

(11) データ活用の推進

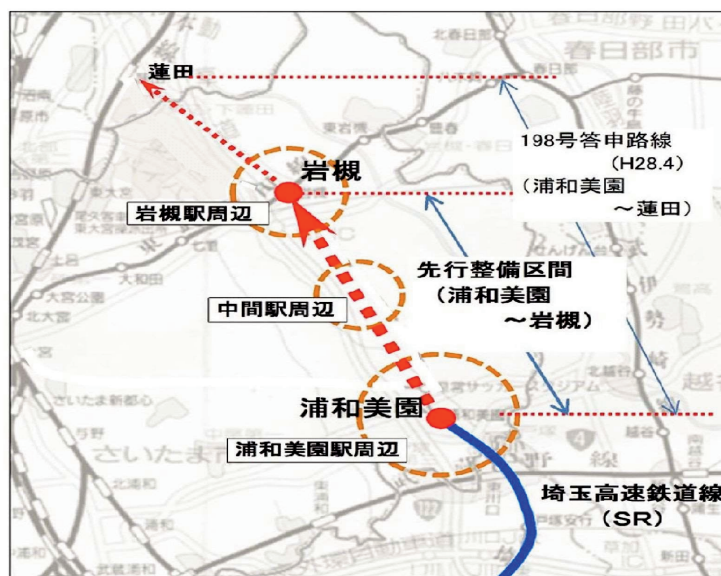
少子高齢化や高度情報化が急速に進展していく中、多様化する市民ニーズに的確・迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供することが求められています。そのため、各業務に関するより効果的な政策立案・評価等に資するよう、様々なデータを活用し、現状把握や課題分析を可能とする取組を推進する必要があります。

(12) 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現と浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展

都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きの早期実現に向け、国や県、鉄道事業者など関係機関と連携して延伸に関する取組を進めるとともに、中間駅周辺のまちづくりを推進する必要があります。

また、本市の東部に位置する浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展は、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策の取組やマネジメントを徹底することにより、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図る必要があります。

【地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸図】



(13) 市民生活の質の向上及び脱炭素社会の実現に向けたスマートシティの取組

市民生活の質の向上と脱炭素化を両立させるためには、運輸部門をはじめとした温室効果ガスの削減を市民や事業者の負担感がない形で進め、AI・IoT・ICTの技術や、健康やエネルギーなどのデータを活用した新たな生活支援サービスが社会実装したスマートシティを構築していく必要があります。

また、本市が国際競争力を高め発展を目指していくためには、先進的なまちづくりのノウハウの活用、国内外に対する積極的なプロモーションを図っていく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

「総合振興計画」(重点戦略は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねる。)の着実な推進を図るため、将来都市像を始めとした総合振興計画が目指すまちづくりの方向性について、市民と共有するための取組を行うとともに、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。

また、高品質経営市役所の実現に向けて、業務改善や職員の働き方改革など行財政改革の取組を進めるとともに、SDGs達成に向けた取組を推進します。

さらに、市の強みや優位性を魅力と捉えて市民を巻き込んだ市内外への発信を行うとともに、市民等の地域への愛着醸成を図る取組を実施します。

DXの推進に向けては、窓口手続のオンライン化やマイナンバーカードの普及促進、働きやすい職場環境整備や情報システム標準化への対応等と併せ、より効果的な政策立案・評価等に資する様々なデータの活用(さいたまシティスタット等)を推進します。

また、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸の早期実現に向けた取組や、浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展のため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を積極的に推進します。

さらに、市民生活の質の向上及び脱炭素社会の実現に向けて、スマートシティの取組を推進するため、市民、事業者、行政、専門家などの連携・協力のもと技術やデータを活用したサービスの創出を図り、「経済・社会・環境」が連携して発展するまちづくりの実現を目指します。

- (1) 総合振興計画と本市が描く将来都市像を市民と共有するほか、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1		総合振興計画等の推進 〔都市経営戦略部〕	10,652 (10,652)	10,892 (7,945)	計画に掲げる将来都市像等を幅広く効果的に 発信できる周知用冊子の作成や、PDCAサイ クルに基づく事業の進行管理を実施	78

- (2) さいたま市民憲章・さいたま市民の日の周知・普及を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
2		さいたま市民憲章・ さいたま市民の日の 周知・普及 〔都市経営戦略部〕	5,667 (5,667)	6,707 (0)	広報物の作成・配布、市民憲章講座を実施	79

- (3) CS・SDGsパートナーズと連携し、2030年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90+運動」及びSDGsを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
3		「さいたま市CS90+運動」とSDGsの 推進 〔都市経営戦略部〕	2,289 (2,289)	2,415 (2,415)	CS・SDGsパートナーズと連携し、「さ いたま市CS90+運動」及びSDGsを推 進	79

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(4) 本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
4		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	503,489 (500,000)	503,239 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費の財源に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立て	78

(5) 都市イメージの向上を図るとともに、市民等の地域への愛着醸成を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
5	総振	訪問意向形成事業 〔都市経営戦略部〕	3,696 (3,696)	0 (0)	訪問意向を形成するため、本市の魅力ある取組やイベント、観光スポットなど訪問・交流人口の増加につながる情報を発信	65
6	総振	定住意向形成事業 〔都市経営戦略部〕	2,892 (2,892)	12,034 (12,034)	定住意向を形成するため、転入を考えている方等に向けて、本市の情報を発信	65
7	拡大	愛着醸成事業 〔都市経営戦略部〕	14,321 (14,321)	3,145 (3,145)	地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市内外に本市の魅力を発信するウェブサイトの構築を行うとともに、市民を巻き込んだ情報発信やPRキャラクター「つなが竜ヌウ」の利活用を促進	65
8	総振	全庁のシティセールス力向上事業 〔都市経営戦略部〕	2,306 (2,306)	3,288 (3,288)	市全体のシティセールス力の向上を図るため全庁の職員に対しシティセールスのノウハウの共有化を推進	65

(6) 行財政改革を継続的に推進し、職員の意識改革に積極的に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
9	総振	職員の働き方見直しの推進 〔行財政改革推進部〕	451 (451)	649 (649)	職員の長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの向上に資する取組を推進	75
10	総振	一職員一改善提案制度の推進 〔行財政改革推進部〕	378 (378)	241 (241)	職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む職場風土を醸成	75
11	総振	外郭団体の健全運営の推進 〔行財政改革推進部〕	563 (563)	681 (681)	外郭団体の健全運営を維持するとともに、更なる改善に取り組むことで、効率的・効果的な団体運営を推進	75

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(7) 民間活力を活用する公民連携（PPP）を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
12	総振	公民連携の推進 〔行財政改革推進部〕	1,812 (1,812)	8,527 (8,527)	P F I を含む多様な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を支援	75
13		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	4,689 (4,689)	3,257 (3,257)	指定管理施設の管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施	75

(8) DXを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
14	拡大 総振	窓口手続のオンライン 化拡充 〔デジタル改革推進部〕	96,505 (48,253)	2,906 (2,906)	電子申請に関するデータを適切に管理するためのシステムを構築し、窓口手続のオンライン化を推進	80
15	拡大 総振	マイナンバーカード普及促進事業 〔デジタル改革推進部〕	618,140 (0)	34,837 (0)	安全・安心で利便性の高いデジタル社会の実現に向けて、基盤となるマイナンバーカードの普及促進に関する取組を実施	79
16	拡大 総振	地域の I C T 活用支援 業務 〔デジタル改革推進部〕	4,783 (4,783)	1,765 (1,765)	誰もがデジタルの恩恵を受けることができるよう、市民向け講座の開催等によるデジタルデバйд対策を実施	79
17	拡大 総振	働きやすい職場環境整備の推進 〔デジタル改革推進部〕	74,701 (74,701)	46,600 (46,600)	業務の効率化に資する R P A やノーコード・ローコード等のデジタル技術を導入・拡充するとともに、多様な働き方を支援するためペーパーレス会議やテレワークの環境整備を推進	80

(9) 情報インフラの適切な整備を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
18		ネットワーク等整備事業 〔デジタル改革推進部〕	1,322,688 (1,322,360)	1,081,218 (1,080,176)	本市の情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を実施	80

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(10) 情報システムの適切かつ効率的な運用及び情報システムの標準化等に対応します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
19	新規	情報システム標準化 対応 〔デジタル改革推進 部〕	108,810 (0)	0 (0)	国が定めている自治体情報システムの標準化 に対応するため、各情報システムの移行に必 要な調査分析や移行計画を作成	80
20		統合運用管理等による 各情報システムの運用 〔デジタル改革推進 部〕	441,183 (441,183)	434,532 (434,532)	統合運用管理により、各情報システムの運用 を実施	80

(11) 庁内で保有するデータの活用を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
21	総振	さいたまシティスタッ トの推進 〔デジタル改革推進 部〕	18,096 (18,096)	17,993 (17,993)	様々な業務により蓄積されたデータや統計 データを施策の評価や検証、企画立案等の基 礎資料として活用する取組を行うさいたまシ ティスタッフを推進	82

(12) 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸の早期実現に向けた取組や浦和美園から岩槻までの地域の
成長・発展のための実践方策を積極的に推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
22	拡大 総振	地下鉄7号線延伸促進 事業 〔未来都市推進部〕	151,855 (107,051)	19,417 (12,610)	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者に よる申請手続の早期実現に向け、課題解決の ための調査、協議を行うとともに、中間駅周 辺のまちづくりを推進	76
23	総振	浦和美園・岩槻地域間 成長発展事業 〔未来都市推進部〕	26,023 (26,023)	34,518 (34,518)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させ 「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に 位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅 力を高め、定住人口及び交流人口を創出	76

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(13) 「経済・社会・環境」が連携して発展するスマートシティの実現を目指します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載 ページ
24	拡大 総振	環境未来都市推進事業 〔未来都市推進部〕	105,534 (101,024)	30,679 (28,002)	次世代自動車普及施策を推進するとともに、本市の先進的な取組を国内外に発信するため、「E-K I Z U N Aグローバルサミット」を開催	81
25	総振	スマートシティさいたまモデル推進事業 〔未来都市推進部〕	96,520 (96,510)	110,217 (110,207)	「公民+学」の連携・協力のもと、新たな生活支援サービスを提供するとともに、コミュニティ形成を促進しながら、スマートシティさいたまモデルを推進	81

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
都市経営戦略部	総合振興計画の進行管理に係るアンケート調査業務の見直し	実施方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 1,483
都市経営戦略部	旅費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 414
都市経営戦略部	消耗品費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 430
都市経営戦略部	ヌウ着ぐるみ修繕料の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 262
都市経営戦略部	広告料の見直し	事業内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 1,408
都市経営戦略部	外部研修参加費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 159
都市経営戦略部	冊子作成に係る委託料の見直し	グラフ誌版広報誌「楽楽楽さいたま」、転入者向けガイドブック「さいたま市はじめてブック」及び転入検討者向けリーフレット「さいたま市に住もう」の3誌を新たな魅力発信情報誌として統合し、予算額を縮小する。	△ 1,230
行財政改革推進部	行財政改革推進事業における印刷製本費の見直し	印刷物の部数を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 118
行財政改革推進部	行財政改革推進事業における委託料の見直し	アンケートの分析手法の見直しにより、予算計上を廃止する。	△ 649
デジタル改革推進部	情報インフラ等環境整備推進事業における手数料の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 1,729
デジタル改革推進部	情報インフラ等環境整備推進事業における使用料の見直し	使用する有償アカウントを見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 225
デジタル改革推進部	電算室におけるセキュリティロック保守業務の見直し	保守不要な扉に改修したことにより、予算計上を廃止する。	△ 68
デジタル改革推進部	F A Qシステム賃貸借の見直し	既存システム内でF A Qを表示できるようにしたため、予算計上を廃止する。	△ 1,496
デジタル改革推進部	統合基盤システム保守業務の見直し	実績調査の結果から、業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 163
デジタル改革推進部	戸籍システム保守業務の見直し	実績調査の結果から、業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 200
デジタル改革推進部	インシデント管理システム保守業務の見直し	実績調査の結果から、業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 4,868
デジタル改革推進部	国民年金システム保守業務の見直し	実績調査の結果から、業務内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 2,293
デジタル改革推進部	統計調査員研修会の廃止	調査員の能力向上のための施策見直しにより、統計調査員向けの集合研修を廃止する。	△ 100
デジタル改革推進部	各種報告書の送付先の見直し	「さいたま市統計書」などの報告書の送付先を見直したことにより、郵便料の予算額を縮小する。	△ 18